

委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称 令和5年度(2023年度)北海道十勝合同庁舎ほか10庁舎の消防用設備
保守点検業務委託契約
- 2 委託業務の内容 別紙「委託業務処理要領」による。
- 3 委 託 期 間 令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで
- 4 業 務 委 託 料 金 円
[総合点検料 円、機器点検料 円]
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 5 契 約 保 証 金 免除する。

上記の委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和5年(2023年) 月 日

委託者 北海道
北海道十勝総合振興局長 芳賀 是則

住 所
受託者 氏 名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙「委託業務処理要領」(以下「要領」という。)に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者及び業務担当技術者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者又は業務担当技術者を変更した場合も、同様とする。
- 2 業務処理責任者と業務担当技術者とは、これを兼ねることができるものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

- 第6条 委託者は、業務処理責任者又は業務担当技術者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。
- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(総合点検及び機能点検)

- 第7条 総合点検の時期は、令和5年5月、機器点検は、令和5年11月とする。
- 2 受託者は、前項の点検時期には、この契約の対象となる機器の設置箇所に業務担当技術者を派遣し、当該機器の点検及び調整を行わなければならない。

(委託者の請求による点検)

第8条 受託者は、前条の総合点検及び機器点検以外の場合であっても、委託者が機器に異状を認めてその点検及び調整を受託者に請求したときは、遅滞なく、前条第2項に規定する措置を取らなければならない。

(機器の修繕)

第9条 受託者は、前2条による点検によって機器の故障を発見し、修繕を要すると認められる場合において、部品を交換する必要があるとき又は特別の資材を使用する必要があるときは、委託者にその見積書を提出し、その承認を受けて当該機器の修繕を行うものとする。

2 前項の修繕に要する費用は、委託者の負担とする。

(保守点検等の報告)

第10条 受託者は、点検又は修繕を実施したときは、当該点検又は修繕の結果を報告し、その確認を受けなければならない。

(業務委託料の請求及び支払)

第11条 受託者は、第7条の規定による総合点検及び機器点検を終了したときは、委託者に対して業務委託料の支払の請求をするものとする。

2 委託者は、前項の適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に当該業務委託料を支払うものとする。

3 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

4 業務委託料の支払場所は、北海道十勝総合振興局出納員の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第12条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第13条 委託者は、次条から第16条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(7) 第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等していると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第16条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解

除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 22 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 22 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 22 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第 2 条の 2 第 13 項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号）第 165 条第 1 項若しくは第 165 条の 2 の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に

規定する違反行為をした場合に限る。)に規定する刑又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第16条の2 委託者は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第17条 第14条各号又は第15条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の催告による解除権)

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合(第15条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証

金の額又は担保される額が業務委託料の 10 分の 1 に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第 22 条 受託者は、この契約に関して、第 16 条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の 10 分の 2 に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に規定するものであるとき又は同項第 6 号に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の 10 分の 2 に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前 2 項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第 23 条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第 24 条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

（1） 第 18 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2） 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第 25 条 委託者は、受託者に対し金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第 26 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委託業務処理要領

この要領は、消防法第 17 条の 3 の 3 及び消防法施行規則第 31 条の 6 の規定に基づき、各防火対象物に施設された消防用設備等の機能を十分に発揮し、常に良好な状態を保つため、その保守点検業務等について定めるものである。

1 業務場所

- (1) 北海道十勝合同庁舎（北海道帯広市東 3 条南 3 丁目 1）
- (2) 大樹合同庁舎（広尾郡大樹町下大樹 186-4）
- (3) 足寄合同庁舎（足寄郡足寄町南 3 条 4 丁目）
- (4) 十勝農業改良普及センター（河西郡中札内村東 1 条北 7 丁目 10-2）
- (5) 十勝農業改良普及センター十勝北部支所（河東郡士幌町士幌西 2 線 155-17）
- (6) 十勝農業改良普及センター十勝西部支所（上川郡清水町字清水基線 67 番地 76）
- (7) 十勝農業改良普及センター十勝東部支所（中川郡池田町字西 3 条 5 丁目）
- (8) 十勝家畜保健衛生所（帯広市川西町基線 59-6）
- (9) 十勝家畜保健衛生所東部 BSE 検査室（河西郡中札内村元札内東 2 線 51 番地 4）
- (10) 十勝家畜保健衛生所西部 BSE 検査室（上川郡新得町字上佐幌西 3 線 49）
- (11) 十勝地区水産技術普及指導所（広尾郡広尾町東 1 条 11 丁目）

2 業務内容

(1) 保守点検業務

ア 保守点検時には、各消防設備等について消防法第 17 条の 3 の 3 及び平成 18 年 7 月消防庁告示第 32 号による作動点検、外観点検、機器点検及び総合点検を行うものとする。

イ 点検の種別及び期間は、平成 18 年 7 月消防庁告示第 32 号による。

(2) その他維持に必要な業務

ア 小破損の修繕を行う。

イ 設備等の簡易な調整及び整備を行う。

ウ 設備等の簡易な清掃を行う。

(3) 小破損修繕、調整及び整備報告業務

ア 小破損修繕、調整及び整備の実施報告書をその都度、速やかに提出する。

イ 部品交換等が必要な修繕についてもその都度速やかに報告書を提出する。

ウ 報告書の様式は、任意とする。

3 受託者の負担とする部品及び資材・機器

(1) 点検及び清掃に必要な資材・機器

ウエス、潤滑剤、ベンジン、アルコール、点検用ガス、測定用試験器、工具、その他

(2) 受託者の負担とする部品

ヒューズ、パッキン、乾電池、表示ランプ、リード線、バッテリー液、その他維持に必要な小部品

4 点検結果の報告

平成6年消防庁告示第2号に定める様式とし、建築基準法関係防火設備等についても、別に報告書を提出すること。

5 事前調査

設備、機器等の所在及び連動等を事前調査すること。

6 保守点検設備項目

【十勝合同庁舎】

(1) 自動火災報知設備

(本庁舎)	受信機	P型1級55回線	1	基
	副受信機	55回線	2	基
	感知器	差動式スポット 2種	245	個
	〃	定温式スポット 特種・1種	69	個
	感知器	煙式スポット(光学式) 2種	115	個
	〃	煙式スポット(イオン) 2種	2	個
	発信機	P型1級	21	個
	表示灯	DC24V・2W	21	個
	音響装置	電鈴 150mmDC24V	24	個
	消火栓起動装置		1	台
	常用電源	交流	1	式
	非常電源	ni-cd 蓄電池	1	式
	配線点検		1	式
(車庫)	受信機	P型1級12回線	1	基
	感知器	差動式スポット 2種	11	個
	〃	定温式スポット 特種・1種	138	個
	発信機	P型1級	6	個
	表示灯	DC24V・2W	6	個
	音響装置	電鈴 150mmDC24V	7	個
	常用電源	交流	1	式
	非常電源	Ni-cd 蓄電池	1	式
	配線点検		1	式

(2) 防排煙装置

(本庁舎)	連動制御盤	17L	1	基
	感知器	煙式スポット(光学式) 3種	32	個
	〃	煙式スポット(イオン) 3種	121	個
	〃	定温式スポット	14	個
	防火戸		16	個
	防火シャッター		8	個
	防炎垂れ壁		7	個
	防火ダンパー		38	個

	排煙口		17	個
	手動開放装置		28	個
	排煙機		2	基
	常用電源		1	式
	非常電源	ni-cd 蓄電池	2	式
	配線点検		1	式
(車庫)	連動制御盤	1L	1	基
	感知器	煙式スポット (イオン) 3 種	1	基
	〃	定温式スポット	1	基
	防火シャッター		1	基
	手動開閉装置		1	個
	常用電源		1	式
	非常電源	ni-cd 蓄電池	1	式
	配線点検		1	式
(3)	粉末消火設備			
	粉末タンク	操作部共	2	基
	加圧用容器		16	本
	起動用容器		13	本
	起動用操作箱		14	個
	連動盤	13 回線	1	基
	放出表示灯		2	個
	圧力スイッチ		2	個
	選択弁 (ガス圧式)		13	個
	放出ヘッド		282	個
	音響装置	モーターサイレン	4	台
	電源装置		1	式
	配線点検		1	式
(4)	粉末消火設備 (移動式)			
	粉末タンク		1	基
	加圧用容器		1	本
	薬剤点検		1	基
	ホースリール		1	本
(5)	消火器設備			
	消火器	蓄圧式	110	本
(6)	誘導灯設備			
	誘導灯		29	本
	誘導標識		10	枚
(7)	非常放送設備			
	増幅器	960W	1	台

スピーカー回線	(スピーカー182 個)	1	式
遠隔操作器		1	台
常用電源		1	式
非常電源		1	式
配線点検		1	式
(8) 屋内消火栓設備			
加圧送水装置		1	組
操作盤		1	台
遠隔起動用スイッチ		21	個
水源	(貯水槽、給水装置、バルブ類等)	1	式
呼水装置		1	台
消火栓 (屋内用)		20	台
放水試験		1	式
配線点検		1	式
(9) 避難器具設備			
救助袋	3 階 (2 基)、4 階 (1 基)	3	基
(10) ガス漏れ火災警報設備			
受信機	21 回線	1	台
表示盤		1	台
検知機	警報器内蔵型・都市ガス	14	個
常用電源		1	式
配線点検		1	式
(11) 連結送水管設備			
加圧送水装置		1	組
操作盤		1	台
送水口		2	個
放水口		5	個
起動用スイッチ		1	個
※ 放水管耐圧試験 (2 系統)		1	式
※ 放水管耐圧試験 (2 系統) は 3 年毎に実施し、令和 6 年度は実施対象年度。 (前回：令和 3 年度に実施)			
(12) 連結散水設備			
受信機	P 型 1 級 14 回線	1	台
感知器	定温式スポット	58	個
操作盤		1	台
送水口		14	個
ヘッド		227	個
配線点検		1	式

(13) 非常用自家発電設備

自家発電装置	340kVA	1	式
配電盤類	(負荷運転、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定)	1	式
始動用蓄電池装置		1	式
燃料タンク等		1	式
ラジエータ		1	台
排気筒		1	式
配線点検		1	式

(14) 非常用蓄電池設備

直流電源装置	(鉛蓄電池) 24V	2	台
--------	------------	---	---

(15) 消防用水

採水口		2	個
吸管投入口		2	個
標識		1	枚

【大樹合同庁舎】

(1) 自動火災報知設備

受信機	P 型 2 級 3 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	8	個
〃	定温式スポット型	4	個
感知器	煙式 (光電式)	2	個
発信機	P 型 2 級	2	基
音響装置	電鈴	4	個
表示灯		2	個
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式

(2) 消火器設備

消火器	蓄圧式	7	本
-----	-----	---	---

(3) 誘導灯設備

誘導標識		4	枚
------	--	---	---

【足寄合同庁舎】

(1) 自動火災報知設備

受信機	P 型 1 級 2 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	17	個
〃	定温式スポット型	5	個
感知器	煙式 (光電式)	1	個
発信機	P 型 1 級	1	基
音響装置	電鈴	2	個
表示灯		1	個

常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
(2) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	6	本
【十勝農業改良普及センター】			
(1) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	6	本
(2) 誘導灯設備			
誘導標識		6	枚
【十勝農業改良普及センター十勝北部支所】			
(1) 自動火災報知設備			
受信機	P 型 2 級 2 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	14	個
〃	定温式スポット型	4	個
感知器	煙式 (光電式)	2	個
発信機	P 型 2 級	1	基
音響装置	電鈴	2	個
表示灯		1	個
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
(2) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	11	本
【十勝農業改良普及センター十勝西部支所】			
(1) 自動火災報知設備			
受信機	P 型 2 級 2 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	16	個
〃	定温式スポット型	4	個
感知器	煙式 (光電式)	2	個
発信機	P 型 2 級	1	基
音響装置	電鈴	2	個
表示灯		1	個
常用電源		1	基
非常電源	内蔵型・DC24V	1	基
配線点検		1	式
(2) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	7	本
【十勝農業改良普及センター十勝東部支所】			

(1) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	7	本
(2) 誘導灯設備			
誘導標識		3	枚
【十勝家畜保健衛生所】			
(1) 自動火災報知設備			
受信機	P 型 2 級 5 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	25	個
〃	定温式スポット型	10	個
感知器	煙式 (光電式)	5	個
発信機	P 型 2 級	3	基
表示灯		3	個
音響装置	電鈴	5	個
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
(2) 消火器設備			
消火器	蓄圧式	26	本
(3) 誘導灯設備			
誘導灯設備		6	台
(4) ガス漏れ火災警報設備			
受信機	(12 回線)	1	基
検知器		15	台
中継器		4	台
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
(5) 漏電火災警報器			
受信機		2	基
音響設備		2	台
変流器 (変成器)		2	台
電源		2	台
配線点検		1	式
【十勝家畜保健衛生所東部 B S E 検査室】			
(1) 自動火災報知設備			
受信機	P 型 2 級 5 回線	1	基
副受信機	5 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	17	個
〃	差動式分布型	1	個

〃	定温式スポット型	16	個
感知器	煙式（光電式）	2	個
発信機	P 型 2 級	2	基
音響設備	電鈴	4	個
表示灯		2	個
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
（2）消火器設備			
消火器	蓄圧式	6	本
（3）誘導設備			
誘導標識		3	枚
【十勝家畜保健衛生所西部 B S E 検査室】			
（1）自動火災報知設備			
受信機	P 型 2 級 5 回線	1	基
副受信機	5 回線	1	基
感知器	差動式スポット型	17	個
〃	差動式分布型	1	個
〃	定温式スポット型	12	個
感知器	煙式（光電式）	2	個
発信機	P 型 2 級	2	基
音響装置	電鈴	4	個
表示灯		2	個
常用電源		1	基
非常電源	ni-cd 蓄電池	1	基
配線点検		1	式
（2）消火器設備			
消火器	蓄圧式	6	本
【十勝地区水産技術普及指導所】			
（1）消火器設備			
消火器	蓄圧式	2	本